

第 8 回計画部会における主な指摘について

平成 19 年 2 月 27 日
宇宙開発委員会事務局

宇宙科学ワーキンググループ報告書に書かれている「ボトムアップ」という言葉について、そのままだと保守的な印象のみを与えるため、その背景にある考え方を強調すべきである。

大学共同利用システムとして、これまで有効に機能してきた旧宇宙科学研究所のシステムを、引き続き維持・発展させることが必要である。

産学官連携の在り方や、一つの巨大なプロジェクトを遂行する力自体が、国家として蓄積されるべきノウハウであり、その種のもの確立していくことが必要である。

学術研究、基礎研究及び応用研究の関係や、大学と JAXA との関係を整理することが必要である。

現状における世界の中での我が国の位置と、今後我が国がどういったものを目指すのかを明確にすることが必要である。

宇宙探査について、学術研究を目的としつつも、国家として行う必要性が生じた場合には、それに対応できるような仕組みが必要である。

月探査は、科学目的だけでなく、将来に対する投資として、国家としての発言権を失わないためにも必要である。

南極観測等と同様に、月探査も、そうした活動に係る制度ができるまでの間に、国家としてやっておかなければならないことが

あるのではないか。

宇宙探査のための技術開発自体が、非常に重要な意味をもつことも強調すべきである。

宇宙探査によって、イノベーションの創出や、商業化等につながるような仕組み作りが重要である。

日本の宇宙探査において、無人探査で進めるのか、それとも有人探査でなければならないのかをよく考える必要がある。

日本は無人で探査を進め、必要な技術を開発することに徹すべきである。

有人宇宙探査計画の判断を下す時期について、具体的にいつ頃かを考えておく必要がある。

月探査について、どれだけの利益があり、どれだけの費用対効果があるのかを国民に対して説明する必要がある。

宇宙探査において、我が国としてすべきことと、そのための手段について整理が必要である。